

第3回定時総会 会長挨拶

本日はご多用中にも関わらず、ご出席頂き誠に有難うございます。また平素より、当協会の運営に際しまして、格別のご指導・ご支援を賜りここに改めて御礼申し上げます。

一般社団法人陸用内燃機関協会第3回総会開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

私どもの協会は、新公益法人制度のもと、一般社団法人陸用内燃機関協会として活動を開始し、この4月に1年の節目を迎えることができました。また5月1日には設立から65周年を迎えることができ、これまでの長年にわたる、会員皆様のご協力に対して深く感謝申し上げます。



(一社) 日本陸用内燃機関協会
会長 菱川 明

さて、私どもを取り巻く日本経済の状況を見ますと、昨年の第2次安倍政権の発足を機に、国内景気を取り巻く空気が一変しました。過度の円高が修正されてきて、輸出環境の改善が進みつつあることや、経済対策、金融政策への期待感と相まって、経済は好転しつつあるように見受けられます。

内閣府による、5月月例経済報告においても、国内経済は「景気は、緩やかに持ち直している。」と景気判断が上方修正されています。

しかしながら、私どもの内燃機関を取り巻く事業環境は楽観を許しません。昨年は、国内農機市場は比較的堅調に推移しましたが、期待された中大型エンジンの常用、非常用電源の需要増も限定的でした。また中国の経済成長の減速が建機向けの輸出等に大きく影響したようで、ディーゼルエンジンの国内生産が前年より減少しました。競争の激しいガソリンエンジンでは、競争力強化の観点や、また需要地が海外へシフトしていることから海外生産が一層進んでおり国内生産の空洞化も懸念されます。

一方ディーゼルエンジンにおいても、需要拡大が見込める海外市場を睨んで、徐々に海外生産の増加がみられています。

このような状況の中、エンジンメーカー21社を対象にアンケートを実施し、平成25年度の陸用内燃機関の「国内生産」「輸出」「海外生産」の見通しを纏めました。

始めに国内生産台数の見通しについてですが、ガソリンエンジンでは昨年度比の4.1%増の3,252千台、ディーゼルエンジンでは昨年度比4.5%減の1,249千台となっています。

次に輸出台数の見通しについてですが、ガソリンエンジンでは昨年度比21.3%減の1,360千台、ディーゼルエンジンでは昨年度比5.5%減の759千台となっています。

更に海外生産台数の見通しについてですが、ガソリンエンジンでは昨年度比9.4%増の10,512千台、ディーゼルエンジンでは6.4%増の425千台となっています。

国内、海外合わせた生産台数に見通しは、ガソリンエンジンは8.1%増の13,764千台、ディーゼルエンジンは1.8%減の1,701千台となっています。

統計の数値をみますと、国内、海外を合わせた生産台数の見通しは、ガソリンエンジンでは増加、ディーゼルエンジンでは横ばいとなっています。ガソリン、ディーゼルともに海外生産への移行が進んでおり、既に海外生産比率が75%を超えているガソリンエンジンでその動きが顕著に進んでいることが見て取れます。

このように事業を取り巻く経済情勢に対応していくことに加え、私どもが手掛ける陸用内燃機関は、環境保護のため排ガス規制に関する動きについても真摯に対応をしていかなければなりません。

56kW以上のディーゼルに対して米国EPA Tier 4、欧州のStageIVの規制が、来年よりクラスごとに順次開始され、これに対して輸出対応機での準備が急がれています。またこれを受けて、国内でも、ディーゼル特殊自動車、特定特殊自動車の2014年規制、2015年規制が開始されますので、同様に対応を進めなければなりません。

また、ガソリンエンジンでは、既に開始された、米国EPAのPhase3に対応し、ガソリンエンジン排出ガス3次自主規制の開始を決意しました。

このような事業環境の下、私たちは、産業用エンジンの開発力、環境対応力、ものづくりの力をさらに磨き上げ、世界市場でその存在感をさらに高めていく必要があります。会員各社におかれましては、高い技術とたゆまぬ研究と努力により、これまで以上に存在感を高められていくと確信しております。陸内協といたしましても、皆様と手を携えて、その責務をしっかりと果たしていく所存でございます。

最後になりましたが、皆様方の益々のご活躍、ご発展とご健勝を祈念いたしまして、わたくしの挨拶とさせていただきます。

以上